

一般質問

維持するため市の財政に大きく影響しないよう財政計画をにらみながら実施します。

○中小企業振興基本条例の制定
○35人以下学級実現の見通し



かめ なし 亀梨 直樹

質問 「中小企業振興基本条例」について、すでに全国では150

以上の自治体でつくられており、県レベルでは12道府県が制定、先進都市においても地域経済の振興のために次々と策定しています。しかし、岩手県では、この分野が後進県となっています。

当市においては、一日も早く制定すべきと考えますが伺います。

市長 主旨としては良いことです。が、直ちに条例を制定するとは言い切れません。しかし、色々な事例調査を行い、研究や検討をしております。

質問 少人数学級の実現を求める取り組みは、父母・教育関係者をはじめ、多くの国民による「3千万人署名」等、全国で粘り強くすすめられています。

当市においても35人以下学級を

早急に実施すべきと考えますが伺います。

教育委員長 少人数指導を基軸にしながら少人数学級や少人数指導

について、国や県の考え方、施策の動向に注視し、加配教員のいっそうの有効性を促し、個に応じた学習指導や生活指導の充実をはかれるよう少人数教育を推進してまいります。

質問 奥州市内の小学校全学年と中学校1年生全てを35人以下学級にすべきと考えますが伺います。

教育委員長 大賛成であり、そのようにしていただきたいと考えます。

○水道事業営業部門の包括的民間委託は、市民への負担増を強い地元経済振興に逆行する



おかわ よし 及川 善男

質問 市長は、来年度から水道事業の包括的民間委託を計画してい

ます。その内、営業部門の委託費の見積提示額は、受託候補者は最低価格提示者よりも、1億円以上も高いといわれていますが、それは事実か伺います。

市長 今回の委託については、プ

ロポーザル(企画提案)方式を採用しており、提案内容は非公開としていますので、お答えできません。

質問 非公開は、市長がマニフェスト掲げる、積極的な情報公開による開かれた行政という点に反するのではないかと伺います。

市長 非公開を前提としているので公開できません。

質問 最終受託候補者の第一環境は、東京本社の中堅業者であり、水道料金の請求・領収書等を千葉県で印刷する等、地元雇用、地元経済の振興に逆行するのではないかと伺います。

市長 企画提案では、地元雇用等も条件としており、地元雇用は行われるものと思っています。



質問 (株)第一環境への委託は、奥州市水道工業協同組合や市長が

理事長の(株)胆江農業管理センターの仕事奪い、市民には1億円以上もの負担増を強いるものです。現状は受託候補者を決めただけであり、奥州市内雇用拡大と地域振興という観点から、市長の政治判断で委託先を見直すべきではないかと伺います。

市長 プロポーザル方式を採用することについては、私が決めたことなので、よほどのことがない限り見直す考えはありません。

○公的機関の統廃合について



きくち ちろう 千葉 悟郎

質問 奥州市は地理的に「県南の中心地」として位置づけられています。そして人口や面積、諸産業の生産額や出荷数においても、県都「盛岡市」に次ぐとして「副県都」を標榜しています。そのような諸条件から県振興局や裁判所・検察局等の国や県の「公的機関」が配置されてきました。それが、この地域のステータス(地位)で